

令和 7 年 度

高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書

高知県監査委員

8 高 監 査 第 72 号
令和 8 年 8 月 25 日

高知県知事 濱 田 省 司 様

高知県監査委員	下 村 勝 幸
同	桑 鶴 太 朗
同	奥 村 陽 子
同	和 田 廣 男

令和 7 年度高知県歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により、令和 8 年 8 月 4 日付けで審査に付された令和 7 年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和 7 年度の高知県自然保護基金及び高知県文化基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の実施内容	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査意見	2
(1) 行財政運営	2
(2) 収入未済対策	4
(3) 事務執行	6
第3 決算の概要	7
1 総括	7
(1) 決算の状況	7
(2) 実質収支の状況	8
(3) 繰越額の状況	9
(4) 普通会計における実質収支の状況	9
(5) 県債の状況	10
2 一般会計の決算状況	12
(1) 歳入の決算状況	12
(2) 歳出の決算状況	13
3 特別会計の決算状況	19
(1) 概要	19
(2) 特別会計別の決算状況	22
(3) 特別会計の貸付金の状況	26
4 県有財産の状況	28
(1) 公有財産	28
ア 土地	28
イ 建物	29
ウ 山林・立木	29
エ 用益物権	29
オ 無体財産権	29
カ 有価証券	29
キ 出資による権利	29
(2) 重要物品	29
(3) 債権	30
(4) 基金	30

基金運用審査意見書

第1	審 査 の 概 要		33
1	審 査 の 基 準		33
2	審 査 の 種 類		33
3	審 査 の 対 象		33
4	審 査 の 着 眼 点		33
5	審 査 の 実 施 内 容		33
第2	審査の結果及び意見		33
第3	運 用 状 況		34
1	高知県自然保護基金		34
2	高知県文化基金		35

高知県歳入歳出決算審査意見書

令和 7 年度高知県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準（令和 2 年高知県監査公表第 7 号）に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定による決算審査

3 審査の対象

令和 7 年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県収入証紙等管理特別会計
- 3 高知県給与等集中管理特別会計
- 4 高知県旅費集中管理特別会計
- 5 高知県用品等調達特別会計
- 6 高知県会計事務集中管理特別会計
- 7 高知県県債管理特別会計
- 8 高知県土地取得事業特別会計
- 9 高知県国民健康保険事業特別会計
- 10 高知県災害救助基金特別会計
- 11 高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 12 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 13 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 14 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 15 高知県県営林事業特別会計
- 16 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 17 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 18 高知県港湾整備事業特別会計
- 19 高知県高等学校等奨学金特別会計

4 審査の着眼点

- （1） 決算書類の計数は、正確であるか
- （2） 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- （3） 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- （4） 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

5 審査の実施内容

令和 7 年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について、上記 4 の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、審査の対象となった決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

2 審査意見

(1) 行財政運営

令和7年度は、物価高騰の影響に対応しつつ、人口減少問題を県政の最重要かつ喫緊の課題と位置づけ、令和6年3月策定の「高知県元氣な未来創造戦略」に基づき、目指すべき3つの高知県像「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」の実現に向けて取組を進めるとともに、令和7年度版から追加された「4Sプロジェクト」についても取組を始めた。

行財政運営については、公共交通や医療、消防といった公共サービスについて持続可能な提供体制を再構築することを目指した「4Sプロジェクト」などの戦略的な人口減少対策の推進とともに、目指すべき3つの高知県像の実現に向け各種施策を着実に実行できるよう、全国知事会等とも連携しながら、国に対して積極的に政策提言を行うとともに、国の有利な財源の活用等により、引き続き安定的な財政運営を図られたい。

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入4,981億7,041万円、歳出4,898億8,999万円で歳入歳出差引額は82億8,041万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は35億490万円となった。

<表1>実質収支の状況

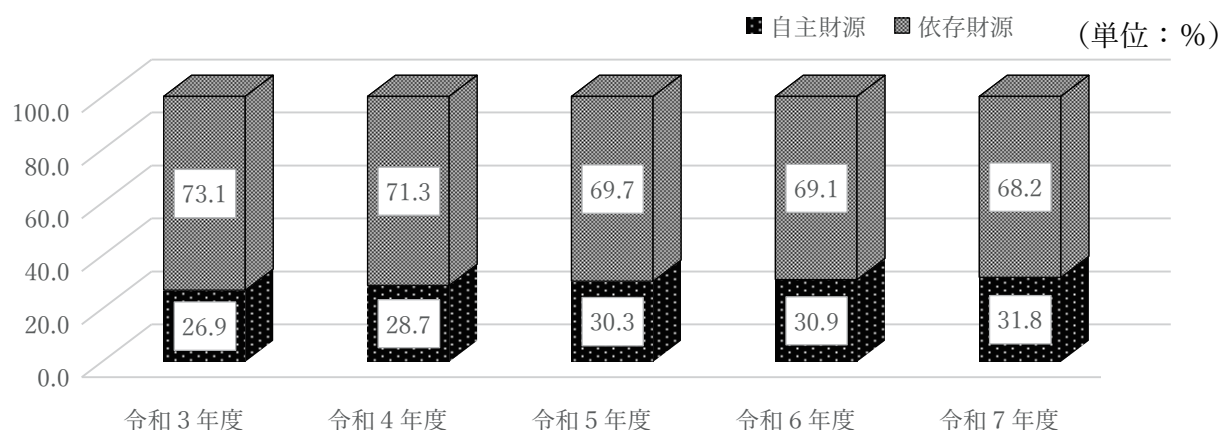
(単位：千円)

	一 般 会 計
歳 入 決 算 額 (A)	498,170,405
歳 出 決 算 額 (B)	489,889,991
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	8,280,414
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4,775,512
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	3,504,902

本県の財政状況は、歳入面では、県債発行額の減等により、歳入全体としては前年度に比べ0.1パーセント減少した。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が31.8パーセント、依存財源が68.2パーセントとなっており、自主財源比率は前年度に比べ0.9ポイント増加している。

＜表 2＞自主財源と依存財源の比率



歳出面では、普通建設事業費の減等により、歳出総額は前年度に比べ 0.1 パーセント減少した。

性質別決算状況では、義務的経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ 0.8 ポイント増加した。これは、県債償還の増等により、公債費が 7.6 パーセント増加したことなどによるものである。

投資的経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ 2.5 ポイント減少した。これは、県立学校施設等整備費や和食ダム建設事業費の減等により、普通建設事業費が 8.8 パーセント減少したことなどによるものである。

その他の経費については、歳出全体に占める構成比が前年度に比べ 1.7 ポイント増加した。これは、地方消費税市町村交付金や公立学校情報機器整備費補助金等が増加したことなどによるものである。

＜表 3＞歳出決算額の性質別内訳

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義 務 的 経 費	百万円 192,345	% 39.2	百万円 195,514	% 40.0	百万円 3,169	ポイント 0.8	% 1.6
人 件 費	113,665	23.2	111,071	22.7	△ 2,594	△ 0.5	△ 2.3
扶 助 費	13,757	2.8	14,557	3.0	800	0.2	5.8
公 債 費	64,923	13.2	69,886	14.3	4,963	1.1	7.6
投 資 的 経 費	114,379	23.3	102,657	20.8	△ 11,722	△ 2.5	△ 10.2
そ の 他 の 経 費	183,737	37.5	191,719	39.2	7,982	1.7	4.3
合 計	490,461	100.0	489,890	100.0	△ 571	-	△ 0.1

自主財源比率が前年度に比べ増加しているものの、依然として低い水準にあることから、地方交付税などの財源確保に努められたい。また、財政の健全性を確保するため、事務事業のスクラップアンドビルドを徹底するとともに、デジタル技術の活用により業務の抜本的な効率化を図るなど、限られた予算を効率的かつ効果的に執行し、社会経済情勢の変化への対応がなされるよう努められたい。

県債残高は、臨時財政対策債や公共事業等債の減少などにより、減少している。

減少傾向ではあるものの、累積した県債残高は、財政構造の硬直化を招く要因となることから、引き続き、中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化を図ることを求める。

＜表 4＞県債の状況

(単位：百万円)

前年度末 現在高 (A)	当 年 度 発 行 額 (B)	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (D) = (A) + (B) - (C)
		元 金 (C)	利 子	計	
914,106	83,564	96,879	4,588	101,467	900,791

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は 0.27567（前年度 0.27477）で、前年度に比べ 0.00090 ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.4 パーセント（前年度 98.9 パーセント）で、前年度に比べ 1.5 ポイント改善している。

財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示した実質公債費比率は、12.7 パーセント（前年度 12.3 パーセント）で、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化しているが、これは県債の元利償還額の増などによるものである。

＜表 5＞財政構造に関する各種指標

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減 (R7-R6)
財 政 力 指 数	0.26140	0.27477	0.27567	0.00090
経 常 収 支 比 率	97.1 %	98.9 %	97.4 %	△ 1.5
実 質 公 債 費 比 率	11.7 %	12.3 %	12.7 %	0.4

県の財政運営については、常に中期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、県民サービスの確保と県財政の健全化を同時に実現する必要がある。自主財源は増えているが、依然として依存財源が歳入の多くを占めるなど、脆弱な財政基盤にある本県の財政状況は、国の制度改革の動向に大きな影響を受けること等から、今後も厳しい状況が続くことが懸念される。

安定的な財政運営に必要な地方交付税等の確保・充実は極めて重要であることから、今後とも必要な財源の確保に向けて、国に対し強く働きかけられたい。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図り、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

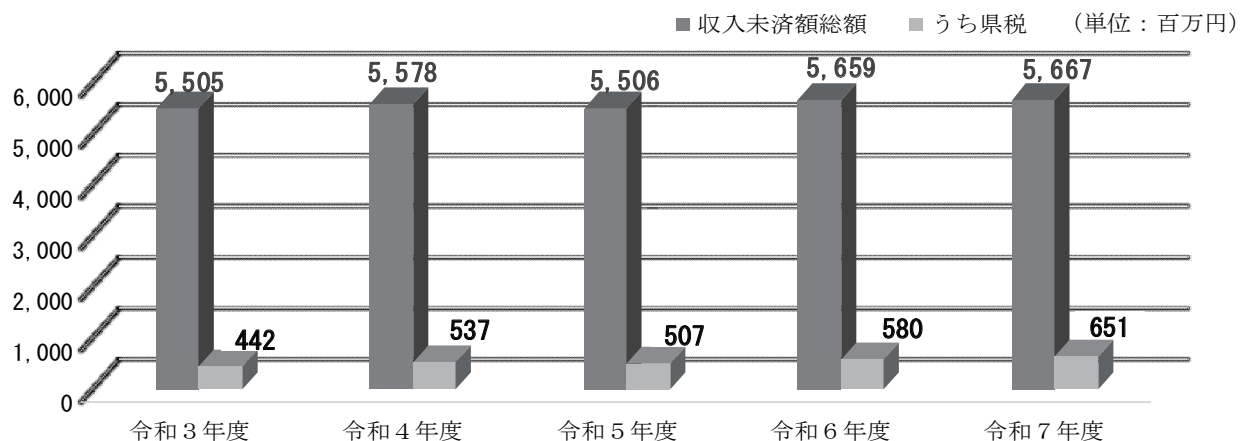
(2) 収入未済対策

将来にわたる安定的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「県政運営指針」においても県税収入の確保や滞納額の縮減など、自主財源の確保に向けた取組の徹底を掲げている。

収入未済額は、一般会計が 27 億 4,230 万円、特別会計が 29 億 2,504 万円で、合計 56 億 6,734 万円と、前年度に比べ 808 万円（0.1 パーセント）の増加となっている。

収入未済額の推移及び前年度比較は表 6 及び表 7 のとおりである。

<表 6> 収入未済額の推移



<表 7> 収入未済額 前年度比較

(単位：千円、%)

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	県税	580,439	651,108	70,669	12.2
	(個人県民税)	315,140	453,265	138,125	43.8
	(自動車税)	20,539	22,524	1,985	9.7
	(法人事業税)	164,022	97,719	△ 66,303	△ 40.4
	(軽油引取税)	13,763	13,913	150	1.1
	(不動産取得税)	5,378	14,572	9,194	171.0
	(その他の税目)	61,597	49,115	△ 12,482	△ 20.3
	加算金	32,660	20,276	△ 12,384	△ 37.9
	退職手当の返還請求	27,699	27,699	0	0.0
	過誤支出戻入金	5,234	1,042	△ 4,192	△ 80.1
	施設入所児童保護者負担金	50,229	47,088	△ 3,141	△ 6.3
	生活保護費返還金	127,363	130,845	3,482	2.7
	中小企業制度金融貸付金	1,179,339	1,179,279	△ 60	0.0
	県営住宅使用料	170,406	162,860	△ 7,546	△ 4.4
	教育委員会奨学資金貸付金	363,359	345,629	△ 17,730	△ 4.9
	その他	194,341	176,473	△ 17,868	△ 9.2
一般会計 計		2,731,069	2,742,299	11,230	0.4
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,826	15,307	△ 519	△ 3.3
	中小企業高度化資金	2,747,798	2,745,574	△ 2,224	△ 0.1
	農業改良資金貸付金	75,262	78,639	3,377	4.5
	林業・木材産業改善資金貸付金	11,338	11,338	0	0.0
	高等学校等奨学金	65,532	64,465	△ 1,067	△ 1.6
	その他	12,436	9,718	△ 2,718	△ 21.9
	特別会計 計	2,928,192	2,925,041	△ 3,151	△ 0.1
一般会計・特別会計の合計		5,659,261	5,667,340	8,079	0.1

県税の収入未済額は、個人県民税等において新たな収入未済が発生したことにより、前年度に比べ7,067万円(12.2パーセント)増加し、6億5,111万円となった。

収入未済額のうち増減額が大きいものは、市町村において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、前年度に比べ1億3,813万円(43.8パーセント)増加し、4億5,327万円となり、県税の収入未済額の7割近くを占めている。

引き続き、関係機関との連携を強化し、市町村への積極的な支援を行うことで、収入未済の解消に努められたい。

また、コンビニ収納やスマートフォン決済アプリを利用した収納サービス、クレジットカードによる納税など収納チャネルの拡大により納税者の利便性向上に努めている。

今後も引き続き取組を継続するとともに、納税方法や納期内納付について県民に周知し、滞納の未然防止に努められたい。

併せて、納税者の事業継続や生活維持に配慮しつつも、早期に滞納整理に着手するなど、税負担の公平性と歳入の確保に取り組まれたい。

<表 8> 県税関係の収入未済額の推移（過去 5 年間）

（単位：千円、％）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増減額 (C) (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
合 計	441,547	537,365	506,566	580,439	651,108	70,669	12.2
個 人 県 民 税	318,439	323,272	316,588	315,140	453,265	138,125	43.8
自 動 車 税	23,027	22,671	21,756	20,539	22,524	1,985	9.7
法 人 事 業 税	53,027	124,182	97,534	164,022	97,719	△ 66,303	△ 40.4
軽 油 引 取 税	19,286	19,838	16,504	13,763	13,913	150	1.1
不 動 産 取 得 税	9,059	4,889	8,888	5,378	14,572	9,194	171.0
そ の 他 の 税 目	18,709	42,513	45,296	61,597	49,115	△ 12,482	△ 20.3

県税及び県税に係る加算金以外の収入未済額は、一般会計で 20 億 7,092 万円であり、主なものは中小企業制度金融貸付金や教育委員会奨学資金貸付金等である。

また、特別会計における収入未済額は 29 億 2,504 万円で、主なものは中小企業高度化資金等である。

税外未収金の対策としては、税務課に設置されている税外債権対策室の主導により、回収困難な債権の弁護士委託や担当職員の能力向上のための研修会の実施など、全庁的な取組が行われている。

引き続き、債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、債権の種類・性質などに応じ、法令に沿った適切な未収金の管理・回収に努められたい。

また、過年度に係る未収金の回収は非常に困難となっていることから、新規滞納の発生を抑制する取組に努めるとともに、職員では回収が困難な債権については、弁護士委託の活用等により効率的な債権回収に努められたい。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

（３）事務執行

会計事務に係る研修や支出時の審査等において、適正な会計事務の執行に向けた取組を行っているところであるが、依然として会計事務に関する知識不足や決裁過程でのチェックが不十分であったことによる不適切な会計事務が全庁的に見られることから、法令の規定に沿った適正な会計事務に努められたい。

また、現在進められている財務会計システムの再構築に当たっては、会計事務の負担軽減や正確性の向上につながるようなシステムの構築に努められたい。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

① 一般会計

ア 歳入の状況

歳入決算額は4,981億7,041万円で、前年度に比べ4億2,123万円（0.1パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して89.8パーセント、調定額に対して99.4パーセントとなっている。

不納欠損額は1億2,284万円で、前年度に比べ7,069万円（135.5パーセント）の増となっている。

収入未済額は27億4,230万円で、前年度に比べ1,123万円（0.4パーセント）の増となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額は4,898億8,999万円で、前年度に比べ5億7,103万円（0.1パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、88.3パーセントとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しの563億6,591万円で、前年度に比べ33億5,117万円（6.3パーセント）の増となっている。

不用額は84億1,879万円で、前年度に比べ5億7,373万円（6.4パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額は82億8,041万円で、このうち17億5,245万円を財政調整基金に積み立て、残額の65億2,796万円が翌年度へ繰り越されている。

② 特別会計

ア 歳入の状況

歳入決算額の合計は2,899億22万円で、前年度に比べ30億8,287万円（1.1パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して100.6パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は545万円で、前年度に比べ427万円（43.9パーセント）の減となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億2,504万円であり、前年度に比べ315万円（0.1パーセント）の減となっている。

イ 歳出の状況

歳出決算額の合計は2,853億5,827万円で、前年度に比べ27億1,476万円（0.9パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、99.0パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、土地取得事業特別会計の1億6,542万円となっている。

不用額の合計は25億8,302万円で、前年度に比べ29億6,807万円（53.5パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は45億4,195万円で、前年度に比べ3億6,811万円（7.5パーセント）の減となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

(表1)

一般会計及び特別会計決算状況

		予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)-(C)
一 般 会 計	令和7年度	円 554,674,694,166	円 498,170,405,109	% 89.8	円 489,889,991,455	% 88.3	円 8,280,413,654
	令和6年度	552,468,281,000	498,591,637,853	90.2	490,461,019,255	88.8	8,130,618,598
	増 減 額	2,206,413,166	△ 421,232,744	—	△ 571,027,800	—	149,795,056
	対前年度比 (%)	100.4	99.9	—	99.9	—	101.8
特 別 会 計	令和7年度	288,106,705,000	289,900,215,707	100.6	285,358,269,518	99.0	4,541,946,189
	令和6年度	293,704,805,000	292,983,085,995	99.8	288,073,031,399	98.1	4,910,054,596
	増 減 額	△ 5,598,100,000	△ 3,082,870,288	—	△ 2,714,761,881	—	△ 368,108,407
	対前年度比 (%)	98.1	98.9	—	99.1	—	92.5
令和7年度計		842,781,399,166	788,070,620,816	93.5	775,248,260,973	92.0	12,822,359,843

(2) 実質収支の状況

一般会計の実質収支は35億490万円で、前年度の実質収支36億958万円を差し引いた単年度収支は、1億468万円の赤字となっている。

特別会計の実質収支は45億4,193万円で、前年度の実質収支48億7,937万円を差し引いた単年度収支は、3億3,744万円の赤字となっている。

(表2)

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 決 算 額 (A)		498,170,405,109	289,900,215,707	788,070,620,816
歳 出 決 算 額 (B)		489,889,991,455	285,358,269,518	775,248,260,973
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		8,280,413,654	4,541,946,189	12,822,359,843
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(1)継続費通次繰越額	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	4,742,351,000	19,000	4,742,370,000
	(3)事故繰越し繰越額	33,161,022	0	33,161,022
	計	4,775,512,022	19,000	4,775,531,022
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)		3,504,901,632	4,541,927,189	8,046,828,821
前年度実質収支 (F)		3,609,581,598	4,879,369,596	8,488,951,194
単 年 度 収 支 (E)-(F)		△ 104,679,966	△ 337,442,407	△ 442,122,373
対 前 年 度 比 (%) (E)/(F)		97.1	93.1	94.8
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		1,752,451,000	0	1,752,451,000

(3) 繰越額の状況

一般会計の繰越額は、土木費390億8,184万円、林業振興環境費45億4,603万円、農業振興費41億6,223万円、健康福祉費34億4,040万円、水産振興費19億1,927万円及びその他32億1,614万円の計563億6,591万円で、前年度に比べ33億5,117万円の増となっている。

特別会計の繰越額は、土地取得事業特別会計1億6,542万円で、前年度に比べ8,473万円の増となっている。

(表3) 繰越額の推移 (単位：円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	繰越明許費	61,753,938,000	52,583,200,000	56,027,333,000
	事故繰越し	609,821,000	431,546,166	338,579,588
	小計	62,363,759,000	53,014,746,166	56,365,912,588
特別会計	繰越明許費	29,995,000	80,685,000	165,419,000
	事故繰越し	0	0	0
	小計	29,995,000	80,685,000	165,419,000
合計	繰越明許費	61,783,933,000	52,663,885,000	56,192,752,000
	事故繰越し	609,821,000	431,546,166	338,579,588
	合計	62,393,754,000	53,095,431,166	56,531,331,588
指数		100.0	85.1	90.6

(4) 普通会計における実質収支の状況

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は4,737億3,356万円、歳出総額は4,632億5,623万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は104億7,733万円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は35億609万円で、前年度の実質収支の36億837万円を差し引いた単年度収支は、1億228万円の赤字となっている。

(表4) 普通会計における実質収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
令和7年度	473,733,560	463,256,233	10,477,327	6,971,233	3,506,094	△ 102,275
令和6年度	477,698,137	467,385,536	10,312,601	6,704,232	3,608,369	884,446

(表5) 普通会計における実質単年度収支の推移 (単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度収支(A)	4,088	△ 3,213	1,680	△ 950	885	△ 102
財政調整基金積立(B)	3	9,822	4	6	11	114
財政調整基金取崩(C)	0	0	0	0	0	0
繰上償還金(D)	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (A)+(B)-(C)+(D)	4,091	6,609	1,684	△ 944	896	12

(5) 県債の状況

一般会計及び県債管理特別会計における県債発行額は825億260万円で、当年度末現在高は8,860億2,851万円となり、前年度に比べ135億316万円（1.5パーセント）の減となっている。また、令和7年度の臨時財政対策債の発行はなかった。

特別会計（県債管理特別会計を除く。）における県債発行額は10億6,130万円で、当年度末現在高は147億6,196万円となり、前年度に比べ1億8,772万円（1.3パーセント）の増となっている。

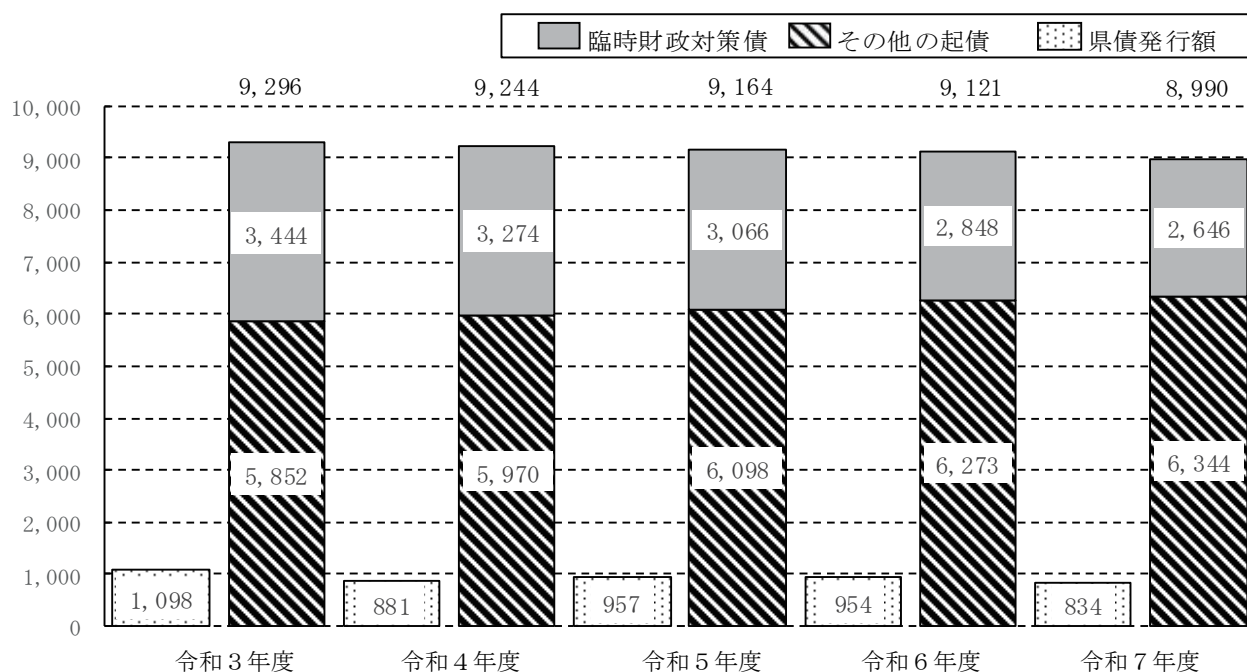
県債現在高を見ると、臨時財政対策債や公共事業等債の減などにより、減少している。

(表6) 県 債 の 状 況 (単位：円)

	前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (B)	対前年 度比(%) (B/A)
			元 金	利 子	計		
一般会計	899,531,669,932	82,502,600,000	96,005,756,691	4,539,399,668	100,545,156,359	886,028,513,241	98.5
特別会計	14,574,238,837	1,061,300,000	873,583,060	48,861,070	922,444,130	14,761,955,777	101.3
合計	914,105,908,769	83,563,900,000	96,879,339,751	4,588,260,738	101,467,600,489	900,790,469,018	98.5

(注) 特別会計のうち県債管理特別会計は、一般会計に含めている。

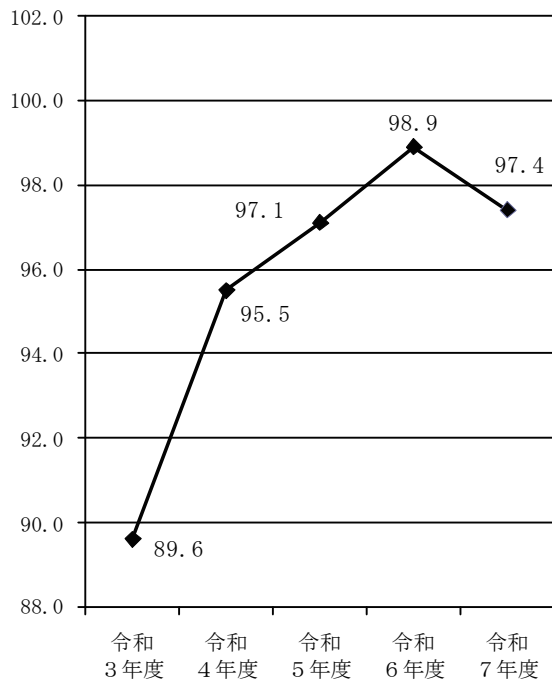
(表7) 県債現在高と発行額の推移（普通会計ベース） (単位：億円)



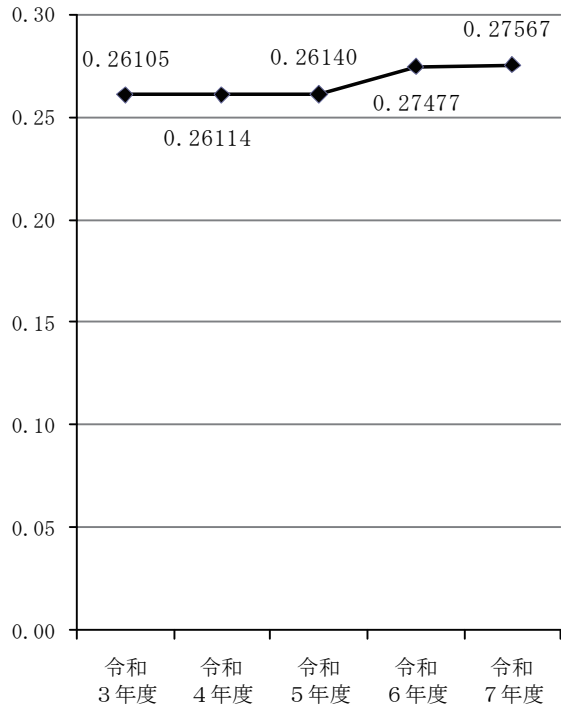
- (注) 1 当年度の県債発行額は、一般会計及び特別会計の合計発行額835億6,390万円から、統計上対象とならない一部の会計における発行額2億130万円を差し引いた833億6,260万円である。
- 2 当年度末県債現在高は、一般会計及び特別会計の年度末合計残高9,007億9,047万円から、統計上対象とならない一部の会計における現在高17億9,285万円を差し引いた8,989億9,762万円である。

普通会計ベースの主な財政指標の推移

経常収支比率



財政力指数



経常収支比率

「経常収支比率」とは、県税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率である。

財政力指数

「財政力指数」とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、言わば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したもの。この数字が1を超えていれば、その団体は、標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。

(1) 歳入の決算状況

収入未済額は27億4,230万円で、前年度に比べ1,123万円（0.4パーセント）の増となっている。主なものは、県税 6億5,111万円及び諸収入20億5,395万円であり、県税は7,067万円の増、諸収入は6,529万円の減となっている。

Category	Percentage	Amount (Billion Yen)
歳入総額	100%	4,982
地方交付税	38.5%	1,919
自主財源	31.8%	1,585
その他	15.2%	761
国庫支出金	15.6%	779
県債	10.4%	518
その他	3.7%	181

内訳 (Breakdown of 'その他' categories):

- 自主財源内訳:** 県税 (14.3%, 712億), 諸収入 (2.3%, 112億)
- その他内訳:** 内訳 (地方消費税清算金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 繰越金)

（２）歳出の決算状況

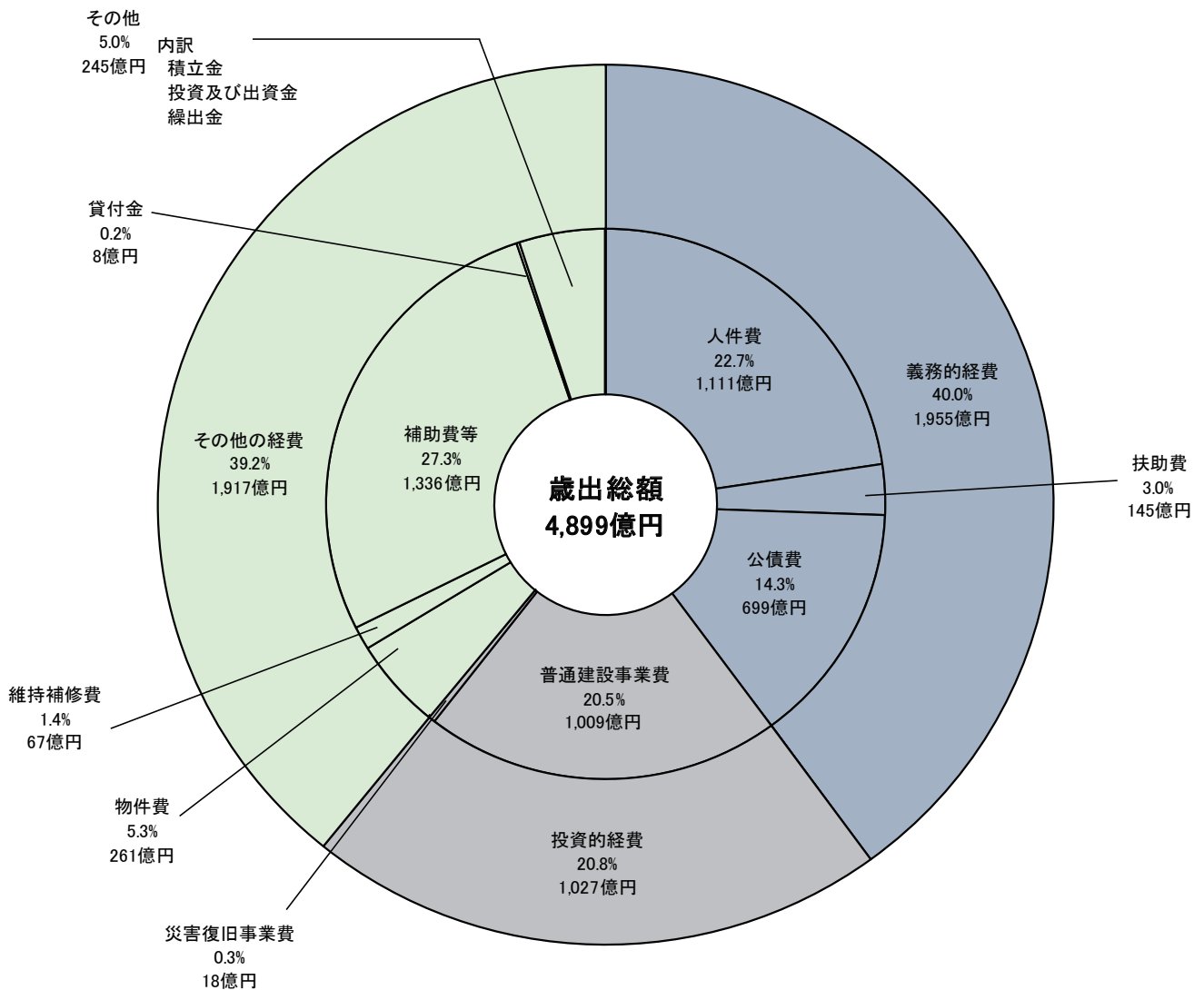
歳出決算額は4,898億8,999万円で、前年度に比べ5億7,103万円（0.1パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、88.3パーセントとなっている。

歳出の内訳を見ると、義務的経費は1,955億1,406万円で、前年度に比べ31億6,894万円（1.6パーセント）の増となっている。これは、公共事業等債の償還に係る増等により、公債費が49億6,276万円（7.6パーセント）の増となったことなどによるものである。

投資的経費は1,026億5,721万円で、前年度に比べ117億2,223万円（10.2パーセント）の減となっている。これは、県立学校施設の整備等の影響により、普通建設事業費が97億9,039万円（8.8パーセント）の減となったことなどによるものである。

その他の経費は1,917億1,872万円で、前年度に比べ79億8,226万円（4.3パーセント）の増となっている。これは、地方消費税市町村交付金の増等により補助費等が93億1,753万円（7.5パーセント）の増となったことなどによるものである。

性質別歳出状況



歳入の決算状況

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
県 税	令和7年度	円 71,283,497,000	円 71,908,094,214	円 71,177,619,615	% 14.3
	令和6年度	70,219,759,000	70,647,221,841	70,047,950,883	14.0
	増 減 額	1,063,738,000	1,260,872,373	1,129,668,732	—
	対前年度比	101.5%	101.8%	101.6%	—
地 方 消 費 税 金 清 算	令和7年度	40,104,367,000	40,104,331,934	40,104,331,934	8.0
	令和6年度	37,131,619,000	37,131,588,975	37,131,588,975	7.4
	増 減 額	2,972,748,000	2,972,742,959	2,972,742,959	—
	対前年度比	108.0%	108.0%	108.0%	—
地 方 譲 与 税	令和7年度	17,594,753,000	17,595,753,000	17,595,753,000	3.6
	令和6年度	17,163,591,000	17,163,591,000	17,163,591,000	3.5
	増 減 額	431,162,000	432,162,000	432,162,000	—
	対前年度比	102.5%	102.5%	102.5%	—
地 方 特 例 金 交 付 金	令和7年度	306,612,000	306,612,000	306,612,000	0.1
	令和6年度	2,076,052,000	2,076,052,000	2,076,052,000	0.4
	増 減 額	△ 1,769,440,000	△ 1,769,440,000	△ 1,769,440,000	—
	対前年度比	14.8%	14.8%	14.8%	—
地 方 交 付 税	令和7年度	191,866,548,000	191,866,548,000	191,866,548,000	38.5
	令和6年度	188,947,301,000	188,947,301,000	188,947,301,000	37.9
	増 減 額	2,919,247,000	2,919,247,000	2,919,247,000	—
	対前年度比	101.5%	101.5%	101.5%	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	令和7年度	124,046,000	124,046,000	124,046,000	0.0
	令和6年度	128,723,000	128,723,000	128,723,000	0.0
	増 減 額	△ 4,677,000	△ 4,677,000	△ 4,677,000	—
	対前年度比	96.4%	96.4%	96.4%	—
分 担 金 及 び 金 負 担	令和7年度	3,461,291,000	2,032,507,320	2,022,678,658	0.4
	令和6年度	3,182,666,000	1,973,249,704	1,965,321,016	0.4
	増 減 額	278,625,000	59,257,616	57,357,642	—
	対前年度比	108.8%	103.0%	102.9%	—
使 用 料 及 び 料 手 数	令和7年度	4,846,808,000	4,786,306,480	4,758,896,140	1.0
	令和6年度	4,840,479,000	4,831,360,985	4,807,900,405	1.0
	増 減 額	6,329,000	△ 45,054,505	△ 49,004,265	—
	対前年度比	100.1%	99.1%	99.0%	—
国 庫 支 出 金	令和7年度	107,500,757,166	77,946,357,911	77,946,357,911	15.6
	令和6年度	106,583,917,651	79,220,159,031	79,220,159,031	15.9
	増 減 額	916,839,515	△ 1,273,801,120	△ 1,273,801,120	—
	対前年度比	100.9%	98.4%	98.4%	—
財 産 収 入	令和7年度	1,471,986,000	1,774,853,517	1,774,851,017	0.4
	令和6年度	999,842,000	1,080,342,797	1,080,342,797	0.2
	増 減 額	472,144,000	694,510,720	694,508,220	—
	対前年度比	147.2%	164.3%	164.3%	—
寄 附 金	令和7年度	192,059,000	188,368,200	188,368,200	0.0
	令和6年度	673,753,000	680,622,958	680,622,958	0.1
	増 減 額	△ 481,694,000	△ 492,254,758	△ 492,254,758	—
	対前年度比	28.5%	27.7%	27.7%	—
繰 入 金	令和7年度	21,503,836,000	20,889,841,510	20,889,841,510	4.2
	令和6年度	20,556,325,000	19,509,728,217	19,509,728,217	3.9
	増 減 額	947,511,000	1,380,113,293	1,380,113,293	—
	対前年度比	104.6%	107.1%	107.1%	—
繰 越 金	令和7年度	6,325,828,000	6,325,827,598	6,325,827,598	1.2
	令和6年度	6,818,506,349	6,818,505,961	6,818,505,961	1.4
	増 減 額	△ 492,678,349	△ 492,678,363	△ 492,678,363	—
	対前年度比	92.8%	92.8%	92.8%	—
諸 収 入	令和7年度	11,067,906,000	13,342,493,360	11,245,073,526	2.3
	令和6年度	12,182,547,000	14,371,008,181	12,218,450,610	2.5
	増 減 額	△ 1,114,641,000	△ 1,028,514,821	△ 973,377,084	—
	対前年度比	90.9%	92.8%	92.0%	—
県 債	令和7年度	77,024,400,000	51,843,600,000	51,843,600,000	10.4
	令和6年度	80,963,200,000	56,795,400,000	56,795,400,000	11.4
	増 減 額	△ 3,938,800,000	△ 4,951,800,000	△ 4,951,800,000	—
	対前年度比	95.1%	91.3%	91.3%	—
合 計	令和7年度	554,674,694,166	501,035,541,044	498,170,405,109	100.0
	令和6年度	552,468,281,000	501,374,855,650	498,591,637,853	100.0
	増 減 額	2,206,413,166	△ 339,314,606	△ 421,232,744	—
	対前年度比	100.4%	99.9%	99.9%	—

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	収入割合	
			対予算	対調定
円	円	円	%	%
79,366,622	651,107,977	△ 105,877,385	99.9	99.0
18,832,251	580,438,707	△ 171,808,117	99.8	99.2
60,534,371	70,669,270	65,930,732	—	—
421.4%	112.2%	—	—	—
0	0	△ 35,066	100.0	100.0
0	0	△ 30,025	100.0	100.0
0	0	△ 5,041	—	—
—	—	—	—	—
0	0	1,000,000	100.0	100.0
0	0	0	100.0	100.0
0	0	1,000,000	—	—
—	—	—	—	—
0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	—	—
—	—	—	—	—
0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	—	—
—	—	—	—	—
0	9,828,662	△ 1,438,612,342	58.4	99.5
0	7,928,688	△ 1,217,344,984	61.8	99.6
0	1,899,974	△ 221,267,358	—	—
—	124.0%	—	—	—
0	27,410,340	△ 87,911,860	98.2	99.4
0	23,460,580	△ 32,578,595	99.3	99.5
0	3,949,760	△ 55,333,265	—	—
—	116.8%	—	—	—
0	0	△ 29,554,399,255	72.5	100.0
0	0	△ 27,363,758,620	74.3	100.0
0	0	△ 2,190,640,635	—	—
—	—	—	—	—
0	2,500	302,865,017	120.6	100.0
0	0	80,500,797	108.1	100.0
0	2,500	222,364,220	—	—
—	—	—	—	—
0	0	△ 3,690,800	98.1	100.0
0	0	6,869,958	101.0	100.0
0	0	△ 10,560,758	—	—
—	—	—	—	—
0	0	△ 613,994,490	97.1	100.0
0	0	△ 1,046,596,783	94.9	100.0
0	0	432,602,293	—	—
—	—	—	—	—
0	0	△ 402	100.0	100.0
0	0	△ 388	100.0	100.0
0	0	△ 14	—	—
—	—	—	—	—
43,470,057	2,053,949,777	177,167,526	101.6	84.3
33,316,942	2,119,240,629	35,903,610	100.3	85.0
10,153,115	△ 65,290,852	141,263,916	—	—
130.5%	96.9%	—	—	—
0	0	△ 25,180,800,000	67.3	100.0
0	0	△ 24,167,800,000	70.1	100.0
0	0	△ 1,013,000,000	—	—
—	—	—	—	—
122,836,679	2,742,299,256	△ 56,504,289,057	89.8	99.4
52,149,193	2,731,068,604	△ 53,876,643,147	90.2	99.4
70,687,486	11,230,652	△ 2,627,645,910	—	—
235.5%	100.4%	—	—	—

歳 出 の 決 算 状 況

款 別	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
議 会 費	令和7年度	円 1,038,073,000	円 995,664,003	% 0.2	円 0	円 0	円 0	円 42,408,997	% 95.9
	令和6年度	1,065,941,000	1,023,426,379	0.2	0	0	0	42,514,621	96.0
	増 減 額	△27,868,000	△27,762,376	—	0	0	0	△105,624	—
	対前年度比	97.4%	97.3%	—	—	—	—	99.8%	—
総 務 費	令和7年度	15,473,441,000	14,536,262,859	3.0	214,730,000	0	214,730,000	722,448,141	93.9
	令和6年度	14,991,445,000	14,397,707,248	2.9	0	0	0	593,737,752	96.0
	増 減 額	481,996,000	138,555,611	—	214,730,000	0	214,730,000	128,710,389	—
	対前年度比	103.2%	101.0%	—	—	—	—	121.7%	—
危機管理費	令和7年度	4,484,085,000	3,524,469,720	0.7	273,530,000	54,906,500	328,436,500	631,178,780	78.6
	令和6年度	3,485,259,000	2,525,265,922	0.5	346,858,000	0	346,858,000	613,135,078	72.5
	増 減 額	998,826,000	999,203,798	—	△ 73,328,000	54,906,500	△ 18,421,500	18,043,702	—
	対前年度比	128.7%	139.6%	—	78.9%	—	94.7%	102.9%	—
健康福祉費	令和7年度	85,758,270,191	80,596,889,682	16.5	3,440,402,000	0	3,440,402,000	1,720,978,509	94.0
	令和6年度	83,047,528,000	79,051,479,296	16.1	2,075,587,000	12,069,191	2,087,656,191	1,908,392,513	95.2
	増 減 額	2,710,742,191	1,545,410,386	—	1,364,815,000	△12,069,191	1,352,745,809	△187,414,004	—
	対前年度比	103.3%	102.0%	—	165.8%	—	164.8%	90.2%	—
文化生活費	令和7年度	3,242,325,000	3,119,982,203	0.6	3,514,000	0	3,514,000	118,828,797	96.2
	令和6年度	4,215,402,000	4,092,797,057	0.8	13,528,000	0	13,528,000	109,076,943	97.1
	増 減 額	△973,077,000	△972,814,854	—	△10,014,000	0	△10,014,000	9,751,854	—
	対前年度比	76.9%	76.2%	—	26.0%	—	26.0%	108.9%	—
産業振興推進費	令和7年度	8,868,424,000	8,317,120,083	1.7	268,403,000	0	268,403,000	282,900,917	93.8
	令和6年度	6,501,018,000	6,006,911,752	1.2	308,742,000	0	308,742,000	185,364,248	92.4
	増 減 額	2,367,406,000	2,310,208,331	—	△40,339,000	0	△40,339,000	97,536,669	—
	対前年度比	136.4%	138.5%	—	86.9%	—	86.9%	152.6%	—
商工労働費	令和7年度	7,800,995,000	7,500,310,059	1.5	35,191,000	0	35,191,000	265,493,941	96.1
	令和6年度	8,650,367,000	8,233,975,114	1.7	79,281,000	0	79,281,000	337,110,886	95.2
	増 減 額	△849,372,000	△733,665,055	—	△44,090,000	0	△44,090,000	△71,616,945	—
	対前年度比	90.2%	91.1%	—	44.4%	—	44.4%	78.8%	—
観光振興費	令和7年度	4,039,247,000	3,951,883,509	0.8	1,650,000	0	1,650,000	85,713,491	97.8
	令和6年度	2,804,391,000	2,706,934,217	0.6	34,429,000	0	34,429,000	63,027,783	96.5
	増 減 額	1,234,856,000	1,244,949,292	—	△32,779,000	0	△32,779,000	22,685,708	—
	対前年度比	144.0%	146.0%	—	4.8%	—	4.8%	136.0%	—
農業振興費	令和7年度	18,913,837,975	14,393,281,723	2.9	4,162,234,000	0	4,162,234,000	358,322,252	76.1
	令和6年度	17,587,833,000	13,883,249,305	2.8	3,058,634,000	32,193,975	3,090,827,975	613,755,720	78.9
	増 減 額	1,326,004,975	510,032,418	—	1,103,600,000	△32,193,975	1,071,406,025	△255,433,468	—
	対前年度比	107.5%	103.7%	—	136.1%	—	134.7%	58.4%	—
林業振興環境費	令和7年度	20,536,615,000	15,572,938,512	3.2	4,410,318,000	135,707,088	4,546,025,088	417,651,400	75.8
	令和6年度	20,931,502,000	15,622,302,763	3.2	4,631,871,000	76,003,000	4,707,874,000	601,325,237	74.6
	増 減 額	△394,887,000	△49,364,251	—	△221,553,000	59,704,088	△161,848,912	△183,673,837	—
	対前年度比	98.1%	99.7%	—	95.2%	178.6%	96.6%	69.5%	—

款 別	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
水産振興費	令和7年度	円 6,714,576,000	円 4,603,200,515	% 0.9	円 1,842,331,000	円 76,943,000	円 1,919,274,000	円 192,101,485	% 68.6
	令和6年度	7,314,617,000	5,129,950,309	1.0	1,793,440,000	270,528,000	2,063,968,000	120,698,691	70.1
	増 減 額	△600,041,000	△526,749,794	—	48,891,000	△193,585,000	△144,694,000	71,402,794	—
	対前年度比	91.8%	89.7%	—	102.7%	28.4%	93.0%	159.2%	—
土 木 費	令和7年度	124,164,056,000	83,781,016,500	17.1	39,081,843,000	0	39,081,843,000	1,301,196,500	67.5
	令和6年度	129,342,011,000	90,718,780,772	18.5	37,589,899,000	0	37,589,899,000	1,033,331,228	70.1
	増 減 額	△5,177,955,000	△6,937,764,272	—	1,491,944,000	0	1,491,944,000	267,865,272	—
	対前年度比	96.0%	92.4%	—	104.0%	—	104.0%	125.9%	—
教 育 費	令和7年度	96,482,177,000	93,791,972,094	19.2	1,633,948,000	0	1,633,948,000	1,056,256,906	97.2
	令和6年度	99,833,749,000	97,372,450,349	19.9	1,059,855,000	0	1,059,855,000	1,401,443,651	97.5
	増 減 額	△3,351,572,000	△3,580,478,255	—	574,093,000	0	574,093,000	△345,186,745	—
	対前年度比	96.6%	96.3%	—	154.2%	—	154.2%	75.4%	—
警 察 費	令和7年度	23,459,312,000	23,188,296,825	4.7	0	0	0	271,015,175	98.8
	令和6年度	23,428,296,000	22,890,545,305	4.7	244,825,000	0	244,825,000	292,925,695	97.7
	増 減 額	31,016,000	297,751,520	—	△244,825,000	0	△244,825,000	△21,910,520	—
	対前年度比	100.1%	101.3%	—	—	—	—	92.5%	—
災害復旧費	令和7年度	3,148,373,000	1,748,405,784	0.4	659,239,000	71,023,000	730,262,000	669,705,216	55.5
	令和6年度	5,773,617,000	3,675,935,714	0.7	1,346,251,000	40,752,000	1,387,003,000	710,678,286	63.7
	増 減 額	△2,625,244,000	△1,927,529,930	—	△687,012,000	30,271,000	△656,741,000	△40,973,070	—
	対前年度比	54.5%	47.6%	—	49.0%	174.3%	52.7%	94.2%	—
公 債 費	令和7年度	70,001,093,000	69,968,046,022	14.3	0	0	0	33,046,978	100.0
	令和6年度	65,008,983,000	65,005,588,271	13.3	0	0	0	3,394,729	100.0
	増 減 額	4,992,110,000	4,962,457,751	—	0	0	0	29,652,249	—
	対前年度比	107.7%	107.6%	—	—	—	—	973.5%	—
諸支出金	令和7年度	60,443,344,000	60,300,251,362	12.3	0	0	0	143,092,638	99.8
	令和6年度	58,247,115,000	58,123,719,482	11.9	0	0	0	123,395,518	99.8
	増 減 額	2,196,229,000	2,176,531,880	—	0	0	0	19,697,120	—
	対前年度比	103.8%	103.7%	—	—	—	—	116.0%	—
予 備 費	令和7年度	106,450,000	0	0.0	0	0	0	106,450,000	0.0
	令和6年度	239,207,000	0	0.0	0	0	0	239,207,000	0.0
	増 減 額	△132,757,000	0	—	0	0	0	△132,757,000	—
	対前年度比	44.5%	—	—	—	—	—	44.5%	—
合 計	令和7年度	554,674,694,166	489,889,991,455	100.0	56,027,333,000	338,579,588	56,365,912,588	8,418,790,123	88.3
	令和6年度	552,468,281,000	490,461,019,255	100.0	52,583,200,000	431,546,166	53,014,746,166	8,992,515,579	88.8
	増 減 額	2,206,413,166	△571,027,800	—	3,444,133,000	△92,966,578	3,351,166,422	△573,725,456	—
	対前年度比	100.4%	99.9%	—	106.5%	78.5%	106.3%	93.6%	—

性 質 別 歳 出 の 決 算 状 況

		令和6年度		令和7年度		対前年度比		
		決 算 額 (A)	構成比 (B)	決 算 額 (C)	構成比 (D)	増 減 額 (C)-(A)	比 率 (C)/(A)	構成比 増減 (D)-(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 113,664,947	% 23.2	千円 111,070,628	% 22.7	千円 △2,594,319	% 97.7	ポ ィ ン ト △0.5
	扶 助 費	13,756,777	2.8	14,557,279	3.0	800,502	105.8	0.2
	公 債 費	64,923,395	13.2	69,886,156	14.3	4,962,761	107.6	1.1
	小 計	192,345,119	39.2	195,514,063	40.0	3,168,944	101.6	0.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	110,675,598	22.6	100,885,205	20.5	△9,790,393	91.2	△2.1
	補助事業費	74,396,213	15.2	64,337,278	13.1	△10,058,935	86.5	△2.1
	単独事業費	26,419,822	5.4	27,033,550	5.5	613,728	102.3	0.1
	そ の 他	9,859,563	2.0	9,514,377	1.9	△345,186	96.5	△0.1
	災害復旧事業費	3,703,841	0.7	1,772,001	0.3	△1,931,840	47.8	△0.4
	補助事業費	3,574,592	0.7	1,669,631	0.3	△1,904,961	46.7	△0.4
	単独事業費	115,927	0.0	102,370	0.0	△13,557	88.3	0.0
	そ の 他	13,322	0.0	0	0.0	△13,322	0.0	0.0
	小 計	114,379,439	23.3	102,657,206	20.8	△11,722,233	89.8	△2.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	24,994,683	5.1	26,154,379	5.3	1,159,696	104.6	0.2
	維持補修費	6,630,757	1.4	6,668,070	1.4	37,313	100.6	0.0
	補 助 費 等	124,246,945	25.3	133,564,476	27.3	9,317,531	107.5	2.0
	貸 付 金	786,787	0.2	808,913	0.2	22,126	102.8	0.0
	そ の 他	27,077,289	5.5	24,522,884	5.0	△2,554,405	90.6	△0.5
	小 計	183,736,461	37.5	191,718,722	39.2	7,982,261	104.3	1.7
合 計		490,461,019	100.0	489,889,991	100.0	△571,028	99.9	—

3 特別会計の決算状況

(1) 概要

歳入決算額の合計は2,899億22万円で、前年度に比べ30億8,287万円（1.1パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して100.6パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金特別会計で152万円、中小企業近代化資金助成事業特別会計で104万円、港湾整備事業特別会計で289万円で合計545万円となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億2,504万円であり、前年度に比べ315万円（0.1パーセント）の減となっている。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金助成事業特別会計27億5,246万円、農業改良資金助成事業特別会計7,864万円である。

歳出決算額の合計は2,853億5,827万円で、前年度に比べ27億1,476万円（0.9パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、99.0パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、土地取得事業特別会計で1億6,542万円となっている。

不用額の合計は25億8,302万円で、前年度に比べ29億6,807万円（53.5パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額の合計は45億4,195万円で、前年度に比べ3億6,811万円（7.5パーセント）の減となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

特別会計の決算概要

	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
1 収入証紙等管理 特別会計	1,861,728,000	1,582,103,648	1,548,967,922	33,135,726
2 給与等集中管理 特別会計	97,613,000,000	97,600,563,934	97,600,563,934	0
3 旅費集中管理 特別会計	1,392,908,000	1,109,785,171	1,109,785,171	0
4 用品等調達 特別会計	677,695,000	637,377,982	634,052,397	3,325,585
5 会計事務集中管理 特別会計	8,076,129,000	7,763,349,452	7,763,349,452	0
6 県債管理 特別会計	100,657,641,000	100,627,046,022	100,627,046,022	0
7 土地取得事業 特別会計	1,343,109,000	1,183,881,116	1,175,514,826	8,366,290
8 国民健康保険事業 特別会計	73,810,833,000	74,692,442,536	72,427,098,374	2,265,344,162
9 災害救助基金 特別会計	116,776,000	56,274,377	56,274,377	0
10 母子父子寡婦福祉資金 特別会計	96,540,000	95,309,215	83,722,824	11,586,391
11 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	32,186,000	43,345,869	13,872,400	29,473,469
12 流通団地及び工業団地 造成事業特別会計	186,498,000	217,935,629	185,256,720	32,678,909
13 農業改良資金助成事業 特別会計	18,869,000	18,028,654	16,300,125	1,728,529
14 営林事業 特別会計	231,483,000	299,121,450	204,609,999	94,511,451
15 林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計	1,302,930,000	1,386,998,408	1,239,467,825	147,530,583
16 沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	10,650,000	15,713,770	10,479,556	5,234,214
17 港湾整備事業 特別会計	511,000,000	511,412,169	497,535,818	13,876,351
18 高等学校等奨学金 特別会計	166,730,000	2,059,526,305	164,371,776	1,895,154,529
合 計	288,106,705,000	289,900,215,707	285,358,269,518	4,541,946,189
前 年 度 合 計	293,704,805,000	292,983,085,995	288,073,031,399	4,910,054,596
増 減 額	△5,598,100,000	△3,082,870,288	△2,714,761,881	△368,108,407
対前年度比率(%)	98.1	98.9	99.1	92.5

ア	不納欠損額	5,454,538円	
①	母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,518,480円	
②	中小企業近代化資金助成事業特別会計	1,041,177円	
③	港湾整備事業特別会計	2,894,881円	
イ	収入未済額	2,925,040,512円	
①	母子父子寡婦福祉資金特別会計	15,307,111円	
②	中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,752,460,285円	
③	農業改良資金助成事業特別会計	78,638,742円	
④	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	11,338,241円	
⑤	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	2,026,000円	
⑥	港湾整備事業特別会計	805,200円	
⑦	高等学校等奨学金特別会計	64,464,933円	
ウ	翌年度繰越額	165,419,000円	
	土地取得事業特別会計	165,419,000円	
エ	不用額	2,583,016,482円	
①	収入証紙等管理特別会計	312,760,078円	
②	給与等集中管理特別会計	12,436,066円	
③	旅費集中管理特別会計	283,122,829円	
④	用品等調達特別会計	43,642,603円	
⑤	会計事務集中管理特別会計	312,779,548円	
⑥	県債管理特別会計	30,594,978円	
⑦	土地取得事業特別会計	2,175,174円	
⑧	国民健康保険事業特別会計	1,383,734,626円	
⑨	災害救助基金特別会計	60,501,623円	
⑩	母子父子寡婦福祉資金特別会計	12,817,176円	
⑪	中小企業近代化資金助成事業特別会計	18,313,600円	
⑫	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	1,241,280円	
⑬	農業改良資金助成事業特別会計	2,568,875円	
⑭	県営林事業特別会計	26,873,001円	
⑮	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	63,462,175円	
⑯	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	170,444円	
⑰	港湾整備事業特別会計	13,464,182円	
⑱	高等学校等奨学金特別会計	2,358,224円	

(2) 特別会計別の決算状況

特 別 会 計 名	区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
1 収入証紙等管理特別会計	令和7年度	円 1,861,728,000	円 1,582,103,648	円 1,582,103,648	円 0
	令和6年度	1,984,863,000	1,703,993,658	1,703,993,658	0
	増減額	△ 123,135,000	△ 121,890,010	△ 121,890,010	0
	対前年度比	93.8%	92.8%	92.8%	—
2 給与等集中管理特別会計	令和7年度	97,613,000,000	97,600,563,934	97,600,563,934	0
	令和6年度	96,465,000,000	95,496,771,006	95,496,771,006	0
	増減額	1,148,000,000	2,103,792,928	2,103,792,928	0
	対前年度比	101.2%	102.2%	102.2%	—
3 旅費集中管理特別会計	令和7年度	1,392,908,000	1,109,785,171	1,109,785,171	0
	令和6年度	1,291,865,000	1,031,556,529	1,031,556,529	0
	増減額	101,043,000	78,228,642	78,228,642	0
	対前年度比	107.8%	107.6%	107.6%	—
4 用品等調達特別会計	令和7年度	677,695,000	637,377,982	637,377,982	0
	令和6年度	977,307,000	872,043,307	872,043,307	0
	増減額	△ 299,612,000	△ 234,665,325	△ 234,665,325	0
	対前年度比	69.3%	73.1%	73.1%	—
5 会計事務集中管理特別会計	令和7年度	8,076,129,000	7,763,349,452	7,763,349,452	0
	令和6年度	8,045,544,000	7,586,027,216	7,586,027,216	0
	増減額	30,585,000	177,322,236	177,322,236	0
	対前年度比	100.4%	102.3%	102.3%	—
6 県債管理特別会計	令和7年度	100,657,641,000	100,627,046,022	100,627,046,022	0
	令和6年度	102,968,531,000	102,967,588,271	102,967,588,271	0
	増減額	△ 2,310,890,000	△ 2,340,542,249	△ 2,340,542,249	0
	対前年度比	97.8%	97.7%	97.7%	—
7 土地取得事業特別会計	令和7年度	1,343,109,000	1,183,881,116	1,183,881,116	0
	令和6年度	1,685,176,000	1,642,094,553	1,642,094,553	0
	増減額	△ 342,067,000	△ 458,213,437	△ 458,213,437	0
	対前年度比	79.7%	72.1%	72.1%	—
8 国民健康保険事業特別会計	令和7年度	73,810,833,000	74,692,442,536	74,692,442,536	0
	令和6年度	76,568,749,000	75,950,884,266	75,950,884,266	0
	増減額	△ 2,757,916,000	△ 1,258,441,730	△ 1,258,441,730	0
	対前年度比	96.4%	98.3%	98.3%	—
9 災害救助基金特別会計	令和7年度	116,776,000	56,274,377	56,274,377	0
	令和6年度	138,339,000	77,924,609	77,924,609	0
	増減額	△ 21,563,000	△ 21,650,232	△ 21,650,232	0
	対前年度比	84.4%	72.2%	72.2%	—
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和7年度	96,540,000	112,134,806	95,309,215	1,518,480
	令和6年度	115,850,000	144,885,980	128,198,618	861,800
	増減額	△ 19,310,000	△ 32,751,174	△ 32,889,403	656,680
	対前年度比	83.3%	77.4%	74.3%	176.2%

			歳 出				歳入歳出差引額 (A) - (B)
収入未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	対予算	対調定					
円	%	%	円	円	円	%	円
0	85.0	100.0	1,548,967,922	0	312,760,078	83.2	33,135,726
0	85.8	100.0	1,666,344,810	0	318,518,190	84.0	37,648,848
0	—	—	△ 117,376,888	0	△ 5,758,112	—	△ 4,513,122
—	—	—	93.0%	—	98.2%	—	—
0	100.0	100.0	97,600,563,934	0	12,436,066	100.0	0
0	99.0	100.0	95,496,771,006	0	968,228,994	99.0	0
0	—	—	2,103,792,928	0	△ 955,792,928	—	0
—	—	—	102.2%	—	1.3%	—	—
0	79.7	100.0	1,109,785,171	0	283,122,829	79.7	0
0	79.9	100.0	1,031,556,529	0	260,308,471	79.9	0
0	—	—	78,228,642	0	22,814,358	—	0
—	—	—	107.6%	—	108.8%	—	—
0	94.1	100.0	634,052,397	0	43,642,603	93.6	3,325,585
0	89.2	100.0	869,219,847	0	108,087,153	88.9	2,823,460
0	—	—	△ 235,167,450	0	△ 64,444,550	—	502,125
—	—	—	72.9%	—	40.4%	—	—
0	96.1	100.0	7,763,349,452	0	312,779,548	96.1	0
0	94.3	100.0	7,586,027,216	0	459,516,784	94.3	0
0	—	—	177,322,236	0	△ 146,737,236	—	0
—	—	—	102.3%	—	68.1%	—	—
0	100.0	100.0	100,627,046,022	0	30,594,978	100.0	0
0	100.0	100.0	102,967,588,271	0	942,729	100.0	0
0	—	—	△ 2,340,542,249	0	29,652,249	—	0
—	—	—	97.7%	—	3,245.4%	—	—
0	88.1	100.0	1,175,514,826	165,419,000	2,175,174	87.5	8,366,290
0	97.4	100.0	1,634,221,003	50,033,000	921,997	97.0	7,873,550
0	—	—	△ 458,706,177	115,386,000	1,253,177	—	492,740
—	—	—	71.9%	330.6%	235.9%	—	—
0	101.2	100.0	72,427,098,374	0	1,383,734,626	98.1	2,265,344,162
0	99.2	100.0	73,340,746,434	0	3,228,002,566	95.8	2,610,137,832
0	—	—	△ 913,648,060	0	△ 1,844,267,940	—	△ 344,793,670
—	—	—	98.8%	—	42.9%	—	—
0	48.2	100.0	56,274,377	0	60,501,623	48.2	0
0	56.3	100.0	77,924,609	0	60,414,391	56.3	0
0	—	—	△ 21,650,232	0	87,232	—	0
—	—	—	72.2%	—	100.1%	—	—
15,307,111	98.7	85.0	83,722,824	0	12,817,176	86.7	11,586,391
15,825,562	110.7	88.5	111,354,427	0	4,495,573	96.1	16,844,191
△ 518,451	—	—	△ 27,631,603	0	8,321,603	—	△ 5,257,800
96.7%	—	—	75.2%	—	285.1%	—	—

特 別 会 計 名	区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
11 中小企業近代化資金助成事業特別会計	令和7年度	円 32,186,000	円 2,796,847,331	円 43,345,869	円 1,041,177
	令和6年度	39,327,000	2,805,701,326	50,997,259	0
	増 減 額	△ 7,141,000	△ 8,853,995	△ 7,651,390	1,041,177
	対前年度比	81.8%	99.7%	85.0%	—
12 流通団地及び工業団地造成事業特別会計	令和7年度	186,498,000	217,935,629	217,935,629	0
	令和6年度	1,183,116,000	1,217,167,131	1,217,167,131	0
	増 減 額	△ 996,618,000	△ 999,231,502	△ 999,231,502	0
	対前年度比	15.8%	17.9%	17.9%	—
13 農業改良資金助成事業特別会計	令和7年度	18,869,000	96,667,396	18,028,654	0
	令和6年度	36,468,000	115,927,586	40,665,817	0
	増 減 額	△ 17,599,000	△ 19,260,190	△ 22,637,163	0
	対前年度比	51.7%	83.4%	44.3%	—
14 県営林事業特別会計	令和7年度	231,483,000	299,121,450	299,121,450	0
	令和6年度	236,697,000	330,711,671	330,711,671	0
	増 減 額	△ 5,214,000	△ 31,590,221	△ 31,590,221	0
	対前年度比	97.8%	90.4%	90.4%	—
15 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	令和7年度	1,302,930,000	1,398,336,649	1,386,998,408	0
	令和6年度	1,302,949,000	1,396,510,538	1,376,312,297	8,860,000
	増 減 額	△ 19,000	1,826,111	10,686,111	△ 8,860,000
	対前年度比	100.0%	100.1%	100.8%	0.0%
16 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	令和7年度	10,650,000	17,739,770	15,713,770	0
	令和6年度	8,321,000	19,344,783	17,228,783	0
	増 減 額	2,329,000	△ 1,605,013	△ 1,515,013	0
	対前年度比	128.0%	91.7%	91.2%	—
17 港湾整備事業特別会計	令和7年度	511,000,000	515,112,250	511,412,169	2,894,881
	令和6年度	484,100,000	493,934,133	490,520,284	0
	増 減 額	26,900,000	21,178,117	20,891,885	2,894,881
	対前年度比	105.6%	104.3%	104.3%	—
18 高等学校等奨学金特別会計	令和7年度	166,730,000	2,123,991,238	2,059,526,305	0
	令和6年度	172,603,000	2,067,933,153	2,002,400,720	0
	増 減 額	△ 5,873,000	56,058,085	57,125,585	0
	対前年度比	96.6%	102.7%	102.9%	—
合 計	令和7年度	288,106,705,000	292,830,710,757	289,900,215,707	5,454,538
	令和6年度	293,704,805,000	295,920,999,716	292,983,085,995	9,721,800
	増 減 額	△ 5,598,100,000	△ 3,090,288,959	△ 3,082,870,288	△ 4,267,262
	対前年度比	98.1%	99.0%	98.9%	56.1%

			歳 出				歳入歳出差引額 (A) - (B)
収入未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	対予算	対調定					
円	%	%	円	円	円	%	円
2,752,460,285	134.7	1.5	13,872,400	0	18,313,600	43.1	29,473,469
2,754,704,067	129.7	1.8	26,175,850	0	13,151,150	66.6	24,821,409
△ 2,243,782	—	—	△ 12,303,450	0	5,162,450	—	4,652,060
99.9%	—	—	53.0%	—	139.3%	—	—
0	116.9	100.0	185,256,720	0	1,241,280	99.3	32,678,909
0	102.9	100.0	1,176,063,738	0	7,052,262	99.4	41,103,393
0	—	—	△ 990,807,018	0	△ 5,810,982	—	△ 8,424,484
—	—	—	15.8%	—	17.6%	—	—
78,638,742	95.5	18.7	16,300,125	0	2,568,875	86.4	1,728,529
75,261,769	111.5	35.1	33,802,287	0	2,665,713	92.7	6,863,530
3,376,973	—	—	△ 17,502,162	0	△ 96,838	—	△ 5,135,001
104.5%	—	—	48.2%	—	96.4%	—	—
0	129.2	100.0	204,609,999	0	26,873,001	88.4	94,511,451
0	139.7	100.0	217,110,984	3,652,000	15,934,016	91.7	113,600,687
0	—	—	△ 12,500,985	△ 3,652,000	10,938,985	—	△ 19,089,236
—	—	—	94.2%	0.0%	168.7%	—	—
11,338,241	106.5	99.2	1,239,467,825	0	63,462,175	95.1	147,530,583
11,338,241	105.6	98.6	1,210,272,852	0	92,676,148	92.9	166,039,445
0	—	—	29,194,973	0	△ 29,213,973	—	△ 18,508,862
100.0%	—	—	102.4%	—	68.5%	—	—
2,026,000	147.5	88.6	10,479,556	0	170,444	98.4	5,234,214
2,116,000	207.1	89.1	8,164,258	0	156,742	98.1	9,064,525
△ 90,000	—	—	2,315,298	0	13,702	—	△ 3,830,311
95.7%	—	—	128.4%	—	108.7%	—	—
805,200	100.1	99.3	497,535,818	0	13,464,182	97.4	13,876,351
3,413,849	101.3	99.3	449,844,631	27,000,000	7,255,369	92.9	40,675,653
△ 2,608,649	—	—	47,691,187	△ 27,000,000	6,208,813	—	△ 26,799,302
23.6%	—	—	110.6%	0.0%	185.6%	—	—
64,464,933	1,235.2	97.0	164,371,776	0	2,358,224	98.6	1,895,154,529
65,532,433	1,160.1	96.8	169,842,647	0	2,760,353	98.4	1,832,558,073
△ 1,067,500	—	—	△ 5,470,871	0	△ 402,129	—	62,596,456
98.4%	—	—	96.8%	—	85.4%	—	—
2,925,040,512	100.6	99.0	285,358,269,518	165,419,000	2,583,016,482	99.0	4,541,946,189
2,928,191,921	99.8	99.0	288,073,031,399	80,685,000	5,551,088,601	98.1	4,910,054,596
△ 3,151,409	—	—	△ 2,714,761,881	84,734,000	△ 2,968,072,119	—	△ 368,108,407
99.9%	—	—	99.1%	205.0%	46.5%	—	92.5%

(3) 特別会計の貸付金の状況

特 別 会 計 名	資 金 名	前 年 度 末 貸 付 残 高	貸 付 額
母子父子寡婦福祉資金特別会計	事業開始資金	円 3,638,693	円 0
	事業継続資金	1,331,684	0
	修学資金	218,786,004	30,126,640
	技能習得資金	19,610,809	319,005
	修業資金	5,671,308	508,800
	生活資金	13,743,036	1,166,000
	住宅資金	1,192,076	0
	就学支度資金	33,778,074	4,253,660
	その他	431,608	432,100
	合 計	298,183,292	36,806,205
中小企業近代化資金助成事業特別会計	設備近代化資金	6,875,791	0
	高度化資金	3,271,605,984	0
	地域中小企業応援ファンド造成資金	8,449,000,000	0
	合 計	11,727,481,775	0
農業改良資金助成事業特別会計	農業改良資金	61,193,132	0
	就農支援資金	8,885,000	0
	合 計	70,078,132	0
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	林業改善資金（旧制度分）	11,338,241	0
	林業生産		0
	林業労働	0	0
	林業・木材産業改善資金（新制度分）	71,061,000	38,200,000
	木材産業等高度化推進資金	600,000,000	600,000,000
	合 計	682,399,241	638,200,000
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	経営等改善資金	4,730,000	0
	青年漁業者等養成確保資金	8,504,000	0
	合 計	13,234,000	0
高等学校等奨学金特別会計	高等学校等奨学金	1,265,735,076	80,009,000

(注) 償還率は、調定額に対する収入済額の割合である。

当 年 度						不 納 欠損額	高等学校等 奨学金の貸 与に関する 条例第9条 による免除 等	当 年 度 末 貸 付 残 高
償 還 額								
現年度分	償還率	過年度分	償還率	小 計	償還率			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
0	－	27,000	0.7	27,000	0.7	980,372	－	2,631,321
0	－	0	－	0	－	0	－	1,331,684
25,489,637	95.9	690,437	10.6	26,180,074	79.1	441,000	－	222,291,570
2,176,121	84.2	165,846	21.2	2,341,967	69.5	0	－	17,587,847
1,170,572	97.7	77,392	39.4	1,247,964	89.5	0	－	4,932,144
1,565,225	83.7	96,890	7.3	1,662,115	52.0	0	－	13,246,921
249,996	100.0	6,000	12.4	255,996	85.8	0	－	936,080
2,955,396	88.4	179,404	10.3	3,134,800	61.7	16,500	－	34,880,434
302,968	93.0	0	－	302,968	93.0	0	－	560,740
33,909,915	93.8	1,242,969	8.0	35,152,884	68.0	1,437,872	－	298,398,741
0	－	0	－	0	－	0	－	6,875,791
13,095,000	100.0	1,325,098	0.0	14,420,098	0.5	0	－	3,257,185,886
0	－	0	－	0	－	0	－	8,449,000,000
13,095,000	100.0	1,325,098	0.0	14,420,098	0.5	0	－	11,713,061,677
0	－	1,192,000	1.9	1,192,000	1.9	0	－	60,001,132
7,964,000	100.0	0	－	7,964,000	100.0	0	－	921,000
7,964,000	100.0	1,192,000	1.9	9,156,000	13.2	0	－	60,922,132
0	－	0	－	0	－	0	－	11,338,241
0	－	0	－	0	－	0	－	0
18,417,000	100.0	0	－	18,417,000	100.0	0	－	90,844,000
600,000,000	100.0	0	－	600,000,000	100.0	0	－	600,000,000
618,417,000	100.0	0	－	618,417,000	100.0	0	－	702,182,241
2,614,000	100.0	90,000	4.3	2,704,000	57.2	0	－	2,026,000
2,509,000	100.0	0	－	2,509,000	100.0	0	－	5,995,000
5,123,000	100.0	90,000	4.3	5,213,000	72.0	0	－	8,021,000
207,053,480	94.4	13,442,500	20.5	220,495,980	77.4	0	1,653,000	1,123,595,096

4 県有財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

			単位	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
					増	減	
行政財産	土地		㎡	12,216,393.52	80,185.27	30,853.51	12,265,725.28
	建物		㎡	1,592,795.43	6,230.82	7,984.46	1,591,041.79
	山林		㎡	6,551,059.00	0	392,980.00	6,158,079.00
	立木		㎥	63,780.68	0	2,603.86	61,176.82
	動産	船舶	隻	6	0	1	5
			トン	791.00	0	52.00	739.00
	用益物権	航空機	機	1	0	0	1
	地上権		㎡	256,189.00	0	0	256,189.00
	ダム使用権		㎥	920,000.00	0	0	920,000.00
普通財産	土地		㎡	23,702,794.47	2,249,247.58	3,451,802.53	22,500,239.52
	建物		㎡	152,908.05	1,954.33	8,785.69	146,076.69
	山林		㎡	76,887,889.92	389,800.00	215,300.00	77,062,389.92
	立木		㎥	2,975,117.74	46,927.32	1,248.02	3,020,797.04
	用益物権	地上権	㎡	57,271,321.00	3,154,131.00	284,625.00	60,140,827.00
	無体財産権	特許権	件	23	0	11	12
		著作権	件	84	2	0	86
		商標権	件	67	8	1	74
		育成者権	件	12	2	0	14
		その他	件	2	0	0	2
	有価証券	株券	千円	3,706,233	0	0	3,706,233
		国債証券	千円	55,000	0	0	55,000
		出資証券	千円	6,384,041	0	0	6,384,041
	出資による権利	財団法人等出金	千円	53,625,734	313,500	320,884	53,618,350
		株式	千円	108,577	0	0	108,577
		出資による権利	千円	0	50,000	0	50,000
合計	土地		㎡	35,919,187.99	2,329,432.85	3,482,656.04	34,765,964.80
	建物		㎡	1,745,703.48	8,185.15	16,770.15	1,737,118.48
	山林		㎡	83,438,948.92	389,800.00	608,280.00	83,220,468.92
	立木		㎥	3,038,898.42	46,927.32	3,851.88	3,081,973.86

- (注) 1 山林は植林の実測面積、立木は推定蓄積量である。
2 動産に分類される船舶は、総トン数20トン以上のものである。

ア 土地

土地の合計面積は34,765,964.80平方メートルで、当年度に1,153,223.19平方メートル（3.2パーセント）減少している。

増加した主なものは、行政財産のうち動物愛護センター（仮称）3,442.00平方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の東石立宿舍2,868.82平方メートルである。

イ 建物

建物の合計面積は1,737,118.48平方メートルで、当年度に8,585.00平方メートル（0.5パーセント）減少している。

増加した主なものは、行政財産の室戸警察署2,227.22平方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の旧土佐清水合同庁舎2,457.76平方メートルである。

ウ 山林・立木

山林の合計面積は83,220,468.92平方メートルで、当年度に218,480.00平方メートル（0.3パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の中津川教育の森104,300.00平方メートルである。

立木の合計推定蓄積量は3,081,973.86立方メートルで、当年度に43,075.44立方メートル（1.4パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の宗呂県行造林8,220.80立方メートルである。

エ 用益物権

地上権の合計は60,397,016.00平方メートルで、当年度に2,869,506.00平方メートル（5.0パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の島県行造林2,161,696.00平方メートルである。

オ 無体財産権

無体財産権は、当年度に著作権が2件、商標権が7件、育成者権が2件増加し、特許権が11件減少している。

増加したものは、SUPER LOCAL 高知家（ロゴマーク）の商標権などである。

カ 有価証券

有価証券は101億4,527万円で、年度末の現在高に増減はなかった。

キ 出資による権利

出資による権利のうち財団法人等出えん金は536億1,835万円で、当年度に738万円（0.0パーセント）減少している。

減少したものは、公益財団法人高知県山村林業振興基金（出資）738万円である。

（2）重要物品

高知県財産規則（昭和39年高知県規則第19号）第64条の規定による重要物品の状況は、次のとおりである。

	単位	前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
自 動 車	台	1,147	56	46	1,157
船 舶	隻	21	0	0	21
機 械 器 具	個	2,890	76	64	2,902
美 術 工 芸 品	点	728	4	0	732

（注）重要物品に分類される船舶は、総トン数20トン未満で調達価格100万円以上のものである。

(3) 債権

債権は428億3,377万円で、当年度に6億1,704万円（1.5パーセント）増加している。
増加した主なものは、医師養成奨学貸付金2億213万円である。

債 権 の 状 況

(単位：千円)

前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
	増	減	
42,216,733	2,107,739	1,490,698	42,833,774

(4) 基金

基金の当年度末現在高は997億408万円で、当年度に26億9,474万円（2.8パーセント）増加している。

基 金 の 状 況

(単位：千円)

		前年度末 現 在 高	当 年 度 増 減	当年度末 現 在 高	一般会計・特 別会計に対す る未収金債権	未払金 債務	管 理 状 況		
							定期預金等	債 券 等	そ の 他
財 政 調 整 基 金		23,448,715	1,918,429	25,367,144			25,367,144		
災 害 救 助 基 金		432,819	23,436	456,255		29,512	156,394		備蓄物資 299,861
自然保護基金	土 地 (㎡)	805,307.01	0	805,307.01					土地価格 653,235
	〃 (価 格)	653,235	0	653,235					
	現 金	99,023	0	99,023			99,023		
文 化 基 金		3,888,002	0	3,888,002			814		絵画等 3,887,188
減 債 基 金		42,288,628	1,741,289	44,029,917	14,152,831	1,413,286	28,308,513	15,721,404	
地 域 振 興 基 金		263,041	0	263,041			263,041		
地域環境保全基金		179,389	△59,462	119,927		50,115	119,927		
地 域 福 祉 基 金		793,158	0	793,158		185,200	793,158		
ふ る さ と ・ 水と土保全基金		1,182,836	△25,164	1,157,672		40,787	657,672	500,000	
工科大学学術研 究等支援基金		311,812	△73,825	237,987		114,663	237,987		
介護保険財政 安定化基金		937,939	4,369	942,308			942,308		
退職手当基金		3,143,496	△1,645,353	1,498,143			1,498,143		
森林整備地域 活動支援基金		21,864	△6,404	15,460		1,151	15,460		
森林環境保全基金		268,878	102,062	370,940	54,402	165,589	370,940		

		前年度末 現 在 高	当 年 度 増 減	当年度末 現 在 高	一般会計・特 別会計に対す る未収金債権	未払金 債務	管 理 状 況		
							定期預金等	債 券 等	そ の 他
県有建築物南海 トラフ地震対策 基 金		0	0	0			0		
後期高齢者医療 財政安定化基金		1,556,733	144,950	1,701,683			1,701,683		
安心こども基金		1,012,300	△88,300	924,000		688,253	924,000		
こうちふるさと 寄 附 金 基 金		197,171	357,228	554,399	76,275	547,635	554,399		
職員等こころざし 特 例 基 金		460,398	△62,622	397,776			397,776		
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金		7,790	175,569	183,359		27,396	183,359		
地域医療介護 総合確保基金		4,701,235	1,084,811	5,786,046		2,170,684	5,786,046		
夢・志チャレンジ 基 金		55,144	△21,619	33,525		14,400	33,525		
産業人材定着 援 基 金		127,340	△11,333	116,007		20,607	116,007		
国民健康保険 財政安定化基金		1,244,475	5,797	1,250,272			1,250,272		
子 ど も 食 堂 支 援 基 金		64,245	△4,980	59,265		11,668	59,265		
国民健康保険 財政調整基金		4,940,792	△806,512	4,134,280	1,069,247	349,041	4,134,280		
防 災 対 策 基 金		2,823,590	13,153	2,836,743			2,836,743		
森林環境譲与税 基 金		217,270	68,562	285,832	129,449	262,140	285,832		
新型コロナウイルス 感染症対応 地方創生臨時交 付 金 基 金		1,931,713	△1,183,357	748,356		344,678	748,356		
動 物 愛 護 基 金		5,722	△362	5,360	1,688	266	5,360		
こ う ち 奨 学 金 返 還 支 援 基 金		24,003	27,216	51,219			51,219		
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金		379,821	954,652	1,334,473	196,427	980,025	1,334,473		
こうちグローバル 人材育成基金		0	2,510	2,510	8,963		2,510		
高等学校等教育 改 革 促 進 基 金		0	60,000	60,000			60,000		
計	土地(m ²)	805,307.01	0	805,307.01					
	〃 (価格)	653,235	0	653,235					653,235
	現 金 等	97,009,342	2,694,740	99,704,082	15,689,282	7,417,096	79,295,629	16,221,404	4,187,049

基金運用審查意見書

令和7年度基金運用審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準（令和2年高知県監査公表第7号）に基づき実施した。

2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づく基金運用審査

3 審査の対象

高知県自然保護基金

高知県文化基金

4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

5 審査の実施内容

（1）対象となった基金の運用期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（2）審査の方法

審査に付された高知県自然保護基金及び高知県文化基金の運用の状況を示す書類について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、厳正に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、債権債務の相殺枠がある金融機関での定期預金等で運用している。また、より効率的な運用のために、それぞれの基金の運用可能期間ごとに一括運用を行っている。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

第3 運用状況

1 高知県自然保護基金

この基金は、優れた自然を保護するとともに、その利用の増進のために必要のある土地を取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県自然保護基金条例（昭和46年高知県条例第28号）第6条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高 知 県 自 然 保 護 基 金 の 状 況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基 金 総 額		752,258,100	0	0	752,258,100
土 地	面積 (㎡)	805,307.01	0	0	805,307.01
	価格	653,234,696	0	0	653,234,696
現 金	原 資 の 増				
	売 払 に よ る 増				
	小 計				
	原 資 の 減				
	取 得 に よ る 減				
	小 計				
	計	99,023,404	0	0	99,023,404
有 価 証 券					

基 金 の 運 用 益 金 の 推 移

(単位：円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
16,087	23,663	29,091	48,806	461,278

2 高知県文化基金

この基金は、芸術上、学術上及び歴史上価値の高い文化財を取得してその保存と活用を図り、もって県民の文化的向上に資するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県文化基金条例（昭和53年高知県条例第3号）第5条の規定により一般会計に受け入れている。

高 知 県 文 化 基 金 の 状 況

（単位：円）

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基 金 総 額		3,888,002,106	0	0	3,888,002,106
美術品等	数量（点）	4,094	0	0	4,094
	価格	3,887,188,187	0	0	3,887,188,187
現 金	原 資 の 増				
	売 払 に よ る 増				
	小 計				
	原 資 の 減				
	取 得 に よ る 減				
	小 計				
	計	813,919	0	0	813,919
有 価 証 券					

基 金 の 運 用 益 金 の 推 移

（単位：円）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
132	194	239	401	3,791

令和7年度
高知県歳入歳出決算審査意見書
基金運用審査意見書
令和8年9月発行
発行 高知県監査委員
高知市丸ノ内2丁目4番1号
電話(088)823-9502

